

I 議決事項

第1号議案

令和4年度事業実施報告

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

1 経営環境整備対策

(1) 物流の合理化への対応

1) 昨年度の取組について

農林水産省は、トラックドライバーをはじめとする食品流通に関する人手不足が深刻化する中で、サプライチェーン全体の合理化に取り組むためには、物流標準化の取組を推進することが不可欠との認識の下、出荷団体、卸売団体、物流事業者等から構成する「青果物流通標準化検討会」（以下「標準化検討会」という。）を設置し、一昨年秋から議論を開始した。

当協会からは、標準化検討会には東京青果泉専務、その下の各分科会には、東京青果庄内商品センター部長が構成員として参加するとともに、本問題の重要性に鑑み、協会としての意見の集約等のため、新たに、専門委員会として、一昨年10月、東京青果泉専務を部会長、大果大阪青果堀ノ内副社長を部会長代理とする物流部会を設置した。第1回から活発な議論が行われ、昨年1月14日の第2回では、当協会としての取組として、トラック予約システムの普及や市場内のパレット管理の改善について突っ込んだ議論を行った。更に、2月22日の第3回では、これまでの議論を踏まえた課題・要望の整理を行うとともに、農林水産省から示された化ガイドラインの骨子案の検討を行い、3月25日の理事会での議論も踏まえて、3月31日のパレット循環体制・場内物流合同分科会に当協会の修正意見を提出・説明した。

2) 今年度の取組について

昨年4月15日の検討会では、当協会の意見が取り入れられる形でガイドライン骨子を取りまとめられ、5月17日の第1回物流部会、7月25日の第1回野菜・果実合同部会において、農林水産省から、ガイドライン骨子の概要と当面の取組について説明を受けた。

8月19日の第2回物流部会では、農林水産省から、場内物流改善体制の構築や物流事業者に対するアンケート調査結果等ガイドライン骨子後の取組状況について、また、全農から全農による物流改善の取組状況や卸売業者への要望について聴取した。また、パレット回収率の改善に向けたモニタリング体制の構築について検討し、農林水産省が当協会物流部会員に係るパレット回収率のデータをパレットサプライヤーから定期的に入手し、当協会、全国中央卸売市場協会、全農に情報共有するとともに、検討会の資料としても活用する体制を了承するとともに、量販店への働きかけについても、農林水産省と連携して効果的な取組を検討することとした。

10月20日の第3回物流部会では、検討会の今後の進め方や施設整備に関する作業部会の設置（部会委員には当初案では卸売業者が入っていなかったが、当協会からの意見により当協会代表（東京青果庄内部長）が部会

員に加わった) について、農林水産省から聴取するとともに、当協会から提案した量販店等向けのレンタルパレット循環利用に向けたパレット回収の協力依頼の文書について、部会の了承を得た。

11月21日の第4回物流部会では、パレットサプライヤー各社から、会員ごとの回収率を聴取し、回収率改善に向けての課題について検討した。また、農林水産省が検討していたレンタルパレットのコストの見える化については、受託契約約款の原則の理解・合意がないままに数字を出すことには反対である旨表明し、農林水産省の検討は、レンタルパレットに係る作業工程の整理にとどめることとなった。

昨年末から本年2月にかけて、全農、レンタルサプライヤー、農林水産省と共同して、各量販店団体等を訪問し、レンタルパレット循環利用に向けたパレット回収の協力依頼・意見交換を行った。また、2月中旬のスーパーマーケット・トレードショーにも行政ブースにパネルを設置し、来場者にPR、アンケート方式での意見交換を行った。

本年2月13日の正副会長等会議では、経済産業省・国土交通省・農林水産省による「持続可能な物流の実現に向けた検討会」(以下「持続検討会」という。)の中間取りまとめの説明を農林水産省から受け、意見交換を行った。当方からは、卸売市場における卸売業者は、荷物の到着時間や内容等の指示を行う調達物流の着荷主ではなく、卸売市場法により受託拒否や差別的取扱いが禁止されている受け身の着荷主であるので、中間取りまとめの勧告・命令を伴う規制措置にはなじまない旨強く主張した。

3月10日の第5回物流部会においても農林水産省から持続検討会の中間取りまとめの説明を受け、3月30日に開催予定の持続検討会での当協会からの意見表明(上記正副会長等会議と同旨)の資料について了承を得るとともに、開設者を中心とした場内物流改善体制の構築と取組の状況のアンケート調査結果に基づき、農林水産省に対する要望も含め意見交換を行った。

上記持続検討会での意見表明の資料は、3月17日の理事会でも了承を得た上で、3月30日の持続検討会に臨み、東京青果中村経営戦略室課長から、現場の実態を踏まえた主張を行った。

3月28日の標準化検討会では、青果物流通標準化ガイドラインと今後の検討課題が、これまでの議論を踏まえてとりまとめられた。

3月31日の物流関係の閣僚会議では、岸田総理から、6月上旬を目途に、緊急に取り組むべき抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として取りまとめよう農林水産大臣も含めた関係閣僚に指示がなされており、今後とも、政府の検討に当協会の意見や立場が反映されるよう取り組んでいく。

(2) 卸売市場関係行政への対応

令和2年6月21日に施行された改正卸売市場法の下で、市場ごとに規制の維持・撤廃も可能な「その他ルール」の制定状況は、大幅な規制緩和を基本としつつも各市場の実態を踏まえてマチマチとなっており、新ルールが施行・定着していく中で、全国的な広がりを見せる卸売業者等の統合・連携や(1)の物流問題、(4)の委託販売における課税問題への対応を含め、各市場毎にどのような動き・課題が出てくるのか、市場の特性に応じた活性化につなげられるか、引き続き注視しているところ。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

1) 政府からの新型コロナ感染症関連情報は、公共インフラとしての卸売市場の機能が果たされるよう、マスクの取扱いを含むガイドラインの改訂等について、当協会 HP で会員に随時、迅速に提供してきた。

2) 令和4年度に入ってから、新規感染者の全国的な急拡大等の厳しい事態を迎えたが、物流部会、野菜・果実合同部会、管理部会等各種会合はオンライン方式を活用して、会員への必要な情報提供・意見交換が滞ることのないよう努めた。

(4) 委託販売における価格要請への対応

1) 委託販売における産地からの価格要請への対応については、管理部会の下で、卸売市場法改正により解禁された自己買受を活用するための課題の抽出と解決策の検討を続けてきた。

2) 4年度に入ってから、課税事案の状況を含め、自己買受の活用状況や今後の方針、社内ルールの確立等の活用に当たっての課題について実践的な情報共有を行った。

(5) 消費税のインボイス制度への対応

1) 本年10月に迫ったインボイス制度については、これまでも様々な機会を捉えて周知してきた。

2) 昨年6月28日には、第1回情報システム部会連絡会を開催し、ベジフルネットシステムにおけるインボイス制度の対応や農協出荷の個撰の取扱いについて検討した。

3) 本年3月9日の経営研修会においても、財務省主税局と農林水産省の担当官による「インボイス制度と青果物流通における対応について」研修を行った。

4) インボイス制度については、あらゆる機会を活用して、今後とも会員への周知を図っていくとともに、情報システム部会等の場で確認を行っていく予定。

(6) 農業生産資材価格高騰への対応について

1) 今般の農業生産資材価格高騰にかかる青果物価格への反映と消費拡大の取組について、昨年7月21日、全農菅野経営管理委員会会長から川田会長へ要請があった。

2) その後の7月25日の野菜果実合同部会において、農林水産省から肥料や燃油価格の高騰に対して実施される対策について説明を受けるとともに、全農から上記要請について説明を受けた。

3) 当協会としては、全農等に対し、エネルギー価格や物流コストの上昇は産地だけの問題ではなく、全産業が影響を受け、当業界も厳しい状況にあること、市

場において生産コストに応じた価格形成は困難であること、契約取引の推進に可能な限り努力していく等の方針を説明した。

4) その後も産地からは従来以上に強い価格要請を受けていることから、昨年10月25日、理事会及び総会の了承を得て、川田会長から全農菅野経営管理委員会会長に対し、「可能な限りご要請に応じた価格の形成に努めてまいります。私共の業務に係るコストも高騰し、利益率の極めて薄い経営構造がさらに厳しくなっていることに加えて、課税リスクの発生の下では、価格のご要請には、それ以上の対応が困難となっている実情をご理解いただきたい」旨の要請文を発出した。

5) 本年に入ってから農業生産資材価格の高騰が続いていることから、全農からの要請を受け、全農と連名で量販店団体等に対し、生産コストを反映した価格での買取の要請文を発出することを検討している。

(7) 特別高圧契約向け電気料金支援策への対応

1) 本年1月から開始された電気料金の激変緩和を目的とする電気料金支援策（電気・ガス価格激変対策事業費補助金）は、特別高圧契約（2000KW以上）により受電している14都市・20市場が対象外となった。

2) 当協会も含め市場関係団体が出席した2月13日の自民党卸売市場議員連盟（森山裕会長、平将明事務局長）において、支援策の対象となっている高圧契約（2000KW未満）の卸売市場間との間で不公平が生じているため、特別高圧契約を結んでいる市場でも電気料金の激変緩和策が適用されるようにすべしとの議論となり、3月14日、自民党から政府に対し、特別高圧契約向けの支援策を講じるよう申し入れが行われた。

3) 3月22日、政府「物価・賃金・生活総合対策本部」決定の「電気・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金の追加」の中に「特別高圧での受電」として「卸売市場のテナントを含む」と明記された。

(8) 食料・農業・農村基本法の見直しへの対応

農林水産省は、昨年10月、食料・農業・農村政策審議会に基本法検証部会を設置して、基本法の見直しについて検討を開始したが、この検討の中で、「適正な価格形成」（生産コストの価格への反映）が大きな論点になっている。本年2月13日の正副会長等会議では、農林水産省が参考に検討しており、生産者団体も注目しているフランスの制度について説明を受け、意見交換した。当協会からは、我が国の卸売市場の青果の取引は、フランスの制度のような生産コストを反映した価格決定方式の契約の義務付けにはなじまない旨主張したところ。今後とも、この論点の検討には重大な関心を持って注視していくこととしている。

(9) 一般社団法人運営に伴う諸措置

関係法令・定款に基づく当協会の運営に係る諸措置を次のとおりに実施した。

1) 昨年3月の理事会での諸決議（昨年度における措置）

前年度中に措置すべき令和4年度の事業計画及び収支予算を議決・策定した。また、通常総会の招集に係る議決をした。更に、定款第23条第4項に規定する会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告を下半期分について実施した。

2) 昨年5月の通常総会前の理事会での諸決議

令和4年度の事業報告及び収支決算につき承認を受けた。また、令和3年度の公益目的支出計画実施報告について了承を得た。

3) 昨年5月の通常総会での諸決議

事業報告の実施、収支決算の承認、会費の総額及びその賦課徴収方法の決定、役員選任等を議題として、それぞれを処理した。

4) 公益目的支出計画実施報告

令和3年度の実施報告について、昨年4月の監事監査で了解を得た後に、5月の理事会で承認を得て、その後直ちに、内閣総理大臣にこの実施報告を提出した。その後、6月に公益目的支出計画実施完了の確認請求を内閣総理大臣に行い、令和4年3月31日に公益目的支出計画の実施が完了したことが確認された。

5) 事業計画・収支予算変更、臨時総会招集、業務実施報告のための理事会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を予算化し、その経費を会員から賦課徴収するなどを盛り込んだ事業計画・収支予算の変更、臨時総会の招集の承認並びに会長及び業務執行理事による上半期の事業実施報告のための理事会を、昨年9月15日に開催した。

6) 臨時総会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を拠出するために必要となる追加経費の徴収のため、総会の権限事項である経費総額の決定及びその賦課徴収方法の決定（定款第13条第7号）及び役員補充選任（定款第13条第2号）を行う臨時総会を昨年10月25日に開催した。

7) 年度末理事会の開催

事業計画及び収支予算の承認は、一般社団法人では理事会の権能であり、前年度のうちにこれを策定する必要がある。また、一般社団法人では、総会の招集には理事会の承認が必要であり、総会の招集には2週間前までに会員あて通知する必要がある。このため、これらについて承認・議決するための理事会を3月17日に開催した。

更に、定款第23条第4項で会長及び業務執行理事は、毎事業年度4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならないとされており、この令和4年度下半期の事業実施報告も行った。

(9) その他

昨年6月7日に閣議決定された食料安全保障の強化やみどりの食料システム戦略の推進を柱とする骨太方針及び新しい資本主義実行計画、昨年の通常国会に

おけるみどりの食料システム法の制定及び輸出促進法等の改正など、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向も鋭意フォローした。このほか、農林水産省の卸売市場・青果関係の予算、輸出促進関係予算等についての情報提供も行った。

2 取引情報電子化等対策

(1) 青果物流通情報処理委員会の開催

青果物の生産・流通4団体とその会員で構成する「青果物流通情報処理委員会」が開催され、青果物統一品名コードの追加・変更についての協議を行った。

協会からは、情報システム部会長、各ブロック代表者7名（情報システム部会委員）、事務局が参画し、本会会員、出荷県連等からの品名コード追加・変更について検討が行われた。その結果、令和4年10月1日から、野菜1品目、果実2品目の追加をすることとなった。

更に、令和5年4月1日より、野菜4品目、果実2品目が追加となった。

(2) 生鮮取引電子化推進協議会への参画

農林水産省の助成により（公財）食品流通合理化促進機構が開発した青果物等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会において、生鮮取引の専門性を生かした生鮮標準商品コードの維持管理を行う生鮮取引電子化推進協議会（会長：勇崎恒宏・当協会常任理事）の令和4年度の事業計画や各コード・メッセージの維持管理体制の検討に参画した。

(3) ベジフルネットシステムの適切な運営の取組

システム上での改善点や要望等をまとめ、対応策を講じた。また、本年10月予定のインボイス制度への対応につき、適宜検討した。

3 地域対策事業について

各ブロック協議会において、例年、青果卸売業が抱える共通の課題についての対応などについて、協議、打ち合わせが行われている。今年度上期は、新型コロナウイルス感染症の拡大下ではあったが、以下のブロックの協議会が開催された。

東京・関東地域連絡協議会

◎ 通常総会 令和4年6月14日（火） オンライン会議

議 題

決議事項

- (1) 令和3年度事業報告の件
- (2) 令和3年度決算報告及び剰余金処分の件
- (3) 令和4年度事業計画案及び予算案決定の件
- (4) その他 ・農林水産行政に係る最近の情勢等について
・東京市場の最近の情勢等について

中国四国地区中央市場青果卸売会社協議会

◎ 通常総会 令和4年6月17日(金) 於:「JRホテルクレメント高松」
議 題
決議事項

- (1) 役員変更の件
- (2) 令和3年度事業報告及び決算書承認の件
- (3) 令和4年度事業計画及び予算案承認の件

報告事項

- (1) 卸売市場を巡る最近の情勢について
- (2) 改正市場法による仲卸の動向について
- (3) 「自己買受」全国的普及状況と各社の考え方及び「たし増し・増し仕切り」国税の見解結論
- (4) 次回開催地について

東海・北陸地域連絡協議会

◎ 通常総会 令和4年8月4日(木) 於:「賀城園」
議 題

- (1) 令和3年度収支決算報告について
- (2) 役員改選について
- (3) 卸売市場を巡る最近の情勢について
- (4) その他

近畿地区中央市場青果卸売会社協議会

◎ 定時総会 令和4年8月27日(土) オンライン会議
議 題

- (1) 令和3年度事業報告について
- (2) 令和3年度収支決算報告及び監査報告について
- (3) 令和4年度事業計画案について
- (4) 令和4年度収支予算案について
- (5) 各部会活動について

九州・山口地区中央市場青果卸売会社連絡協議会

◎ 定時総会 令和4年9月20日(火) 於:「ホテル日航福岡」
議 題

- (1) 2021年度事業報告並びに収支決算報告について
- (2) 2022年度事業計画並びに収支予算について
- (3) 役員改選の件について
- (4) その他

情勢報告及び質疑応答

- (1) 市場情勢等報告等について
- (2) 質疑応答

北海道中央卸売市場青果卸売協会

◎ 理事情報交換会 令和4年11月2日(水) 於:札幌みらい中央青果役員会議室

近畿中央市場青果卸売会社協議会

◎管理部会・情報システム部会合同会議 令和4年11月15日(火)

於：「ホテルグランヴィア大阪」

議 題

- (1) 最近の卸売市場を巡る諸問題について
- (2) その他情報交換等

4 調査研究事業

(1) 協会による調査研究・情報収集提供事業

- 1) 会員各社の売上高、経営・業務状況について調査・取りまとめを行い、会員各社の参考に供した。また、労務状況についての調査を取りまとめた。
- 2) 昨年6月7日に閣議決定された食料安全保障の強化やみどりの食料システム戦略の推進を柱とする骨太方針及び新しい資本主義実行計画、昨年の通常国会におけるみどりの食料システム法の制定及び輸出促進法等の改正など、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向等の情報については、地域協議会などの場を通じて、情報発信した。
- 3) このほか、卸売市場データ集など関係情報の収集、配布を行った。

(2) 専門部会の開催

卸売市場をめぐる現下の重要問題を専門的な視点から検討するため、例年、経営委員会（管理部会、情報システム部会）、業務委員会（野菜部会、果実部会）及び物流部会の各専門部会を開催し、卸売市場をめぐる最近の諸情勢について検討を行っている。新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンライン方式を活用して、以下の各部会を開催した。

物流部会

部会長：泉 英和氏 東京青果（株）専務取締役

部会長代理：堀ノ内 重治氏 大果大阪青果（株）副社長

第1回 物流部会

令和4年5月17日(火)

オンライン会議

- 1) 青果物流通の標準化にむけて（農林水産省金澤卸売市場室長）
- 2) その他

第2回 物流部会

令和4年8月19日(金)

オンライン会議

- 1) 青果物流通標準化ガイドライン骨子後の取組について
（農林水産省武田食品流通課長）
- 2) 全農による物流改善の取組について
（JA 全農井村物流対策課長）
- 3) パレット回収改善に向けての取組について

第3回 物流部会

令和4年10月20日(火)

オンライン会議

- 1) 青果物流通標準化検討会の今後の進め方について(農林水産省武田食品流通課長)
- 2) 今後の卸売市場の施設整備に関する作業部会の設置について(農林水産省丹菊卸売市場室長)
- 3) 青果物流通におけるレンタルパレット循環利用に向けたご協力のお願について(東京青果中村経営戦略室課長)

第4回 物流部会

令和4年11月21日(月)

オンライン会議

- 1) 三甲リース、JPRの各社回収率と課題(三甲リース長谷川課長、JPR菅家リーダー)
- 2) 荷受けに関する産地からの依頼事項とレンタルパレットのコストの見える化について

第5回 物流部会

令和5年3月10日(金)

於：秋葉原TSKビル8階会議

- 1) 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」中間取りまとめについて(農林水産省武田食品流通課長)
- 2) 青果卸会社の物流改善に向けた取組みについて(検討会ヒアリング資料)(東京青果中村経営戦略室課長)
- 3) 各卸売市場における場内物流改善体制と取組状況について

経営委員会：管理部会

部会長：森川 喜一郎氏 東京青果(株) 経理部審議役

部会長代理：籠田 滋氏 神果神戸青果(株) 常務取締役

第1回 管理部会

令和4年8月25日(木)

オンライン会議

- 1) 令和4年3月決算に係る会員トータルの経営概況について
- 2) 自己買受の実施・検討状況について

経営委員会：情報システム部会

部会長：安藤 裕司氏 東京シティ青果(株) 情報システム部長

部会長代理：田中 博基 京都青果合同(株) 執行役員

第1回 情報システム部会連絡会

令和4年6月28日(火)

オンライン会議

- 1) ベジフルネット第5期 Ver 6 について
- 2) インボイスにおける農協出荷の個撰について

業務委員会：野菜・果実合同部会

野菜部会長：湯浅 克明氏 東京千住青果（株）取締役部長

野菜部会長代理：原田 教示氏 京都青果合同（株）取締役相談役

果実部会長：平田 充氏 東京青果（株）常務取締役

果実部会長代理：片山 博信氏 大阪中央青果（株）専務取締役

第1回 野菜・果実合同部会

令和4年7月25日（月）

於：秋葉原 TSK ビル8階会議

- 1) 青果物流通の標準化に向けた取組ほかについて（農林水産省山田課長補佐）
- 2) 肥料の安定供給・価格高騰対策について（農林水産省石原課長補佐）
- 3) 施設園芸等燃油価格高騰対策について（農林水産省浅見課長補佐）
- 4) 農業生産資材価格高騰にかかる青果物価格への反映と消費拡大の取り組みについて（全国農業協同組合連合会三木部長）
- 5) その他青果卸売市場を巡る諸情勢について

第2回 野菜・果実合同部会

令和5年1月31日（月）

オンライン会議

- 1) 輸出向け日本産青果物に係る残留農薬基準の遵守について（農林水産省松岡生産流通消費情報分析官）
- 2) 青果物流通標準化検討会の検討状況等最近の卸売市場を巡る動きについて（農林水産省丹菊卸売市場室長）
- 3) アフターコロナを見据えた野菜・果実の新需要に関する意識・意向調査について

(3) 各種外部組織の調査事業等への協力

1) (独) 農畜産業振興機構が開催する「野菜需給協議会」に協会事務局が参加するとともに、同機構に設置され、季節ごとの指定野菜の生産出荷初期段階に野菜の需給・価格の動向に関する情報の分析・検討を行うため開催される「野菜需給・価格情報委員会」の委員に会員会社から4名（東京地区3名、大阪地区1名）が参加し、情報提供等の協力を行った。

2) 農林水産省が実施する青果物流通統計調査に伴う「生鮮食料品流通情報システム」への情報提供に協力し、安定運用に努めた。

3) その他事業への協力

(独) 農畜産業振興機構、(財) 食品流通構造改善促進機構等の行う各種事業に適宜参画し、業界意見の反映に努めた。

5 研修事業

会員各社の人材育成に資するため、主として幹部役職員を対象として、青果物に関する政策の動向、その他各般にわたる課題の中から時宜にかなったテーマを選定し、経営研修会を、毎年、開催している。

本年は、昨年度に引き続き、聴取したいテーマを選択して複数人数による参加の可能なオンライン方式による経営研修会を開催した。

令和5年3月9日(木)

「卸売市場を巡る諸情勢について」

農林水産省 食品流通課 卸売市場室長 丹菊 直子 氏

「青果物の輸出拡大に向けて」

農林水産省 園芸作目課 課長補佐 三国 知 氏

「インボイス制度の概要と青果物流通における対応について」

財務省 主税局 税制第二課 係長 島田 力也 氏

財務省 主税局 税制第一課 課長補佐 田代 浩 氏

農林水産省 食品流通課 卸売市場室 課長補佐 薄井 剛 氏

6 その他

(1) 青果物の需給調整事業に関する協力

(独)農畜産業振興機構が実施している重要野菜、指定野菜の出荷調整等の事業に対して情報提供の協力を行った。また、全農が主催する「全国生産出荷適正化協議会」の生産・出荷調整会議に東京協会・野菜部会の担当委員が品目別に参画し、各出荷時期における需給・消費動向を説明するとともに、産地への要望等を提出した。

このほか、全国果実生産出荷安定協議会のかんきつ部会にオブザーバーとして参加し、温州みかん対策等の情報収集に努めた。

(2) 全中青協ホームページ

協会のホームページの利活用として、協会業務に係る広く一般への周知促進と情報開示のほか、会員用ページにより、協会から会員各社への情報提供や、会員と協会間の連絡協議の迅速化、緊密化を推進している。

全中青協ホームページ <https://www.seika-oroshi.or.jp/>

(3) 団体グループ生命保険契約について

「団体グループ生命保険契約」を募集した。

(令和4年9月2日～10月7日及び令和5年3月3日～4月7日)

事業報告の附属明細書

以上が本会の令和4年度における主要事項への対処の概要であるが、以下、庶務的事項及び総会、理事会等の開催状況などについて摘記する。

I 庶務関係

1 会員の異動

令和4年度は1会員減少し、令和5年3月31日現在の会員総数は77社である。

2 役員（常任理事、理事）の異動

常任理事

就任

令和4年5月13日 常任理事 内田隆（京都青果合同（株））

令和4年10月25日 常任理事 佐藤龍悦（仙台あおば青果（株））

理事

1) 退任

令和4年5月13日 理事 林嘉彦（徳島青果（株））

令和4年5月13日 理事 宮下忠明（鹿児島中央青果（株））

2) 就任

令和4年5月13日 理事 齊藤良紀（高松青果（株））

令和4年5月13日 理事 池田学（鹿児島中央青果（株））

II 会 議

1 総 会

(1) 通常総会 令和4年5月13日（金）於：東京都「明治記念館」

1) 議決事項等

第1号議案 令和3年度事業報告の件

第2号議案 令和3年度決算承認の件

第3号議案 令和4年度会費総額及び会員への賦課徴収方法決定の件

第4号議案 役員選任の件

2) 報告事項

1 令和3年度売上高の概要について

2 青果物流通の標準化に向けて

3 青果卸売市場関係予算

(2)臨時総会 令和4年10月25日(火) 於:東京都「明治記念館」

1)議決事項

第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算の変更に伴う経費の賦課
徴収方法決定の件

第2号議案 役員補充選任の件

2)報告事項

- ① 青果物流通標準化に向けた取組について
- ② 令和5年度予算概算要求
- ③ 令和4年3月決算に係わる経営概況について
- ④ その他

2 理事会

(1)第1回理事会 令和4年5月13日(金) 於:東京都「明治記念館」

1)議決事項等

- ① 令和3年度事業報告について(承認事項)
- ② 令和3年度収支決算について(承認事項)
- ③ 令和3年度公益目的支出計画実施報告について(承認事項)
- ④ 令和4年度通常総会提出議案の決定について(議決事項)

(2)第2回理事会 令和4年5月13日(金) 於:東京都「明治記念館」

1)議決事項等

会長、副会長、常任理事、専務理事の互選の件

(3)第3回理事会 令和4年9月17日(金) 於:東京都「大手町東京會館」

1)議決事項等

- ① 令和4年度事業計画及び収支予算の変更について(議決事項)
- ② 令和4年度臨時総会の招集及び提出議案の決定について(議決事項)
- ③ 令和4年度上半期事業実施報告について(報告事項)

2)報告事項

- ① 青果物流通標準化ガイドライン骨子後の取組について
- ② 令和4年度補正予算及び5年度予算概算要求(卸売市場関係)
- ③ 令和4年3月決算にかかわる会員会社トータルの経営概要について

(4)第4回理事会 令和4年10月25日(金) 於:東京都「大手町東京會館」

1)議決事項等

- ① 令和4年度臨時総会提出議案等について
- ② 青果物卸売市場における価格要請への対応について

(5)第5回理事会 令和4年10月25日(金) 於:東京都「明治記念館」

1)議決事項等

常任理事選任の件

(6) 第6回理事会 令和5年3月17日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

1) 議 決 事 項 等

- ① 令和4年度収支決算見込みについて
- ② 令和4年度事業計画及び収支予算について
- ③ 令和4年度下半期の事業実施状況について
- ④ 令和5年度通常総会の招集について

2) 報 告 事 項

- ① 持続可能な物流の実現に向けた検討会への対応について
- ② 青果物流通を巡る諸情勢について
- ③ 農業生産資材価格の高騰に伴う価格要請について

3 正副会長等会議

(1) 第1回正副会長等会議 令和4年5月13日(金) 於：東京都「明治記念館」

- 1) 令和4年度第1回、第2回理事会の進め方について
- 2) 通常総会の進め方について
- 3) その他

(2) 第2回正副会長等会議 令和4年9月15日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 理事会の進め方について
- 2) その他

(3) 第3回正副会長等会議 令和4年10月25日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 理事会、臨時総会の進め方について
- 2) その他

(4) 第4回正副会長等会議 令和5年2月13日(月) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 物流問題について
- 2) 食料・農業・農村基本法の見直しについて
- 3) その他

(5) 第5回正副会長等会議 令和5年3月17日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 理事会提出議案について
- 2) 報告事項について
- 3) その他

Ⅲ 審議会等への参画

◎ (財) 食品流通構造改善促進機構

【副会長】

理事

鈴木 敏行

- | | | | |
|---------------------|-------|------|-------|
| ◎ 生鮮取引電子化推進協議会 | 【会 長】 | 常任理事 | 勇崎 恒宏 |
| ◎ 食料農業農村政策審議会食料産業部会 | 【委 員】 | 理事 | 内田 隆 |
| ◎ 毎日くだもの200g推進全国協議会 | 【委 員】 | 会長 | 川田 一光 |
| ◎ 野菜等健康食生活協議会 | 【委 員】 | 会長 | 川田 一光 |
| ◎ (公)中央果実協会 | 【理 事】 | 理 事 | 鈴木 敏行 |